

日進市中期財政計画

計画期間 令和6年度～令和10年度



令和6年3月

日 進 市

目 次

1 基本的事項	・ ・ ・ ・ ・ 1
2 収支見込	・ ・ ・ ・ ・ 1
(1) 主な変動要因	・ ・ ・ ・ ・ 1
(2) 推計方法	・ ・ ・ ・ ・ 2
(3) 実施計画用推計値	・ ・ ・ ・ ・ 3
(4) 今後の財政運営	・ ・ ・ ・ ・ 5
3 財政指標目標	・ ・ ・ ・ ・ 6
(1) 市債残高と財政調整基金残高目標	・ ・ ・ ・ ・ 6
(2) 市債残高と財政調整基金残高の推計値	・ ・ ・ ・ ・ 6
(3) 公共施設整備基金の積立目標	・ ・ ・ ・ ・ 6

1 基本的事項

本計画は、自治基本条例の規定に基づき、中期的な財政状況を推計したもので、計画的かつ効率的な財政運営の一助とするものです。30年ぶりとなる高水準の賃上げや物価高騰といった社会情勢の変化や、国・県の制度改正等の影響を迅速に反映させ、新たな財政需要等に適切に対応できるよう、毎年度策定していきます。

(1) 目的

財政運営の基本方針とするものであり、中長期的に健全で持続可能な財政運営を図ることを目的とします。

(2) 計画期間

令和6年度から令和10年度までとします。

(3) 対象とする会計

一般会計を対象とします。ただし、市債は、企業会計等における市債償還金の財源の一部を一般会計からの繰出金で賄っており、市全体で市債の残高や発行額を管理する必要があることから、全会計を対象としています。

(4) 収支見込の試算方法

財政計画の推計値については、一般財源ベースでの試算とします。また、歳出推計については、目的別での推計とします。

(5) 目標値

健全な財政運営を行うための指標として、市債残高から財政調整基金残高を差し引いた負担分を人口で除した一人当たりの負担額の目標値を設定します。

2 収支見込

(1) 主な変動要因

令和5年3月に公表した中期財政計画（計画期間：令和5年度から令和9年度まで）から変動した主な要因は以下のとおりです。

1) 物価高騰などの影響

収入の根幹をなす市税については、物価高騰、社会情勢、金融資本市場の変動などに十分注意する必要があるものの、企業の雇用・所得環境が改善されることで緩やかな景気の回復を見込んでいます。

固定資産税については、土地区画整理事業の進捗に伴う宅地開発等による上昇を見込んでいます。

2) 児童手当・子ども医療費の拡大

児童手当の所得制限撤廃と高校生年代までの支給期間延長及び通院医療費の助成対象が18歳に到達する年度末まで拡大されるため、経常経費の増加を見込んでいます。

(2) 推計方法

各費目の推計の考え方は、以下のとおりです。

歳入	推計方法
市税	個人市民税は緩やかな回復、法人市民税は横ばいと見込む。 固定資産税は、区画整理事業の進捗に伴う増額を見込む。
譲与税・交付金	地方譲与税を除き横ばいと見込む。
地方交付税	特別交付税は横ばいと見込む。 普通交付税は見込まない。
県支出金	一般財源である権限移譲交付金は横ばいと見込む。
その他	ふるさと納税は、寄附目標額の上昇を見込む。 財政調整基金からの繰入金は、実施計画事業の財源不足額分を見込む。

歳出	推計方法
議会費	横ばいと見込む。
総務費	ふるさと納税は寄附目標額の上昇を、選挙費は該当年度に増額を見込む。その他は横ばいを見込む。
民生費	社会福祉費は、各保険事業特別会計への繰出金及び自立支援給付費は個別に過去の上昇率から見込み、その他は横ばいと見込む。 児童福祉費は、過去の上昇率から見込む。 生活保護費は、横ばいと見込む。
衛生費	横ばいと見込む。（尾三衛生組合施設の更新費用を含む。）
労働費	横ばいと見込む。
農林水産業費	横ばいと見込む。
商工費	横ばいと見込む。
土木費	企業会計への繰出金を含め横ばいと見込む。
消防費	横ばいと見込む。（尾三消防組合施設の更新費用を含む。）
教育費	横ばいと見込む。
公債費	市債残高目標額を達成するための借入上限額を基に見込む。
諸支出金	直近の利率を参考に、基金利息を見込む。

(3) 実施計画用推計値

一般会計の令和6年度から令和10年度までの推計は、以下のとおりです。

歳入一般財源

(単位：百万円)

	R6	R7	R8	R9	R10
市税	16,043	16,579	16,751	16,856	16,975
地方譲与税	211	221	231	239	248
利子割交付金	7	7	7	7	7
配当割交付金	130	130	130	130	130
株式等譲渡所得割交付金	74	74	74	74	74
法人事業税交付金	200	200	200	200	200
地方消費税交付金	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
ゴルフ場利用税交付金	2	2	2	2	2
環境性能割交付金	50	50	50	50	50
地方特例交付金	530	106	106	106	106
地方交付税	40	40	40	40	40
交通安全対策特別交付金	10	10	10	10	10
分担金及び負担金	0	0	0	0	0
使用料及び手数料	50	50	50	50	50
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	1	1	1	1	1
財産収入	10	10	10	10	10
寄附金	754	790	829	869	912
繰入金	1,383	1,723	1,238	1,454	1,540
繰越金	300	300	300	300	300
諸収入	48	48	48	48	48
市債	0	0	0	0	0
合計	21,843	22,340	22,076	22,446	22,702

※端数処理の関係で合計と一致しない場合があります。

歳出一般財源（経常的経費）

（単位：百万円）

款	款名称	項	項名称	R6経常	R7経常	R8経常	R9経常	R10経常
01	議会費	01	議会費	262	262	262	262	262
02	総務費	01	総務管理費	2,721	2,740	2,740	2,741	2,742
02	総務費	02	徴税費	264	264	264	264	264
02	総務費	03	戸籍住民基本台帳費	172	172	172	172	172
02	総務費	04	選挙費	2	0	51	31	0
02	総務費	05	統計調査費	0	0	0	0	0
02	総務費	06	監査委員費	34	34	34	34	34
03	民生費	01	社会福祉費	4,224	4,339	4,406	4,477	4,552
03	民生費	02	児童福祉費	3,452	3,555	3,662	3,772	3,885
03	民生費	03	生活保護費	84	94	104	114	114
03	民生費	04	国民年金事務取扱費	5	5	5	5	5
03	民生費	05	災害救助費	0	0	0	0	0
04	衛生費	01	保健衛生費	1,144	1,152	1,152	1,152	1,152
04	衛生費	02	清掃費	1,242	1,262	1,262	1,262	1,262
05	労働費	01	労働諸費	4	4	4	4	4
06	農林水産業費	01	農業費	116	116	116	116	116
06	農林水産業費	02	林業費	3	3	3	3	3
07	商工費	01	商工費	166	166	166	166	166
08	土木費	01	土木管理費	150	150	150	150	150
08	土木費	02	道路橋梁費	306	306	306	306	306
08	土木費	03	河川費	139	139	139	139	139
08	土木費	04	都市計画費	1,105	1,105	1,105	1,105	1,105
09	消防費	01	消防費	1,071	1,071	1,071	1,071	1,071
10	教育費	01	教育総務費	433	433	433	433	433
10	教育費	02	小学校費	898	898	898	898	898
10	教育費	03	中学校費	380	380	380	380	380
10	教育費	04	社会教育費	573	573	573	573	573
10	教育費	05	保健体育費	617	617	617	617	617
11	災害復旧費	01	農林水産業施設災害復旧費	0	0	0	0	0
11	災害復旧費	02	公共土木施設災害復旧費	0	0	0	0	0
12	公債費	01	公債費	1,000	1,076	1,132	1,147	1,245
13	諸支出金	01	基金費	0	0	0	0	0
14	予備費	01	予備費	50	50	50	50	50
			合計	20,619	20,968	21,260	21,446	21,702

※端数処理の関係で合計と一致しない場合があります。

総括表

(単位：百万円・%)

	R6	R7	R8	R9	R10
A：歳入一般財源	21,843	22,340	22,076	22,446	22,702
B：歳出一般財源（経常的経費）	20,619	20,968	21,260	21,446	21,702
A－B：政策的経費	1,224	1,372	816	1,000	1,000
①：歳入一般財源対前年度比	105.97%	102.28%	98.82%	101.68%	101.14%
②：歳出一般財源（経常的経費）対前年度比	103.95%	101.69%	101.39%	100.87%	101.19%
③：政策的経費対前年度比	157.73%	112.09%	59.48%	122.55%	100.00%

※端数処理の関係で合計と一致しない場合があります。

(4) 今後の財政運営

歳出では、社会環境の変化による保育・教育ニーズの高まりに加え、高齢者数の増加による医療・介護ニーズの高まりにより、経常的経費は上昇しています。

歳入では、市税の緩やかな回復が続くことを見込んでいます。ただし、令和6年度の個人市民税は、企業による賃上げを見込むものの、定額減税の影響により減少しています。

しかしながら、物価高騰や人件費の上昇などの影響による歳出の伸びに、財政調整基金の繰入れを除いた歳入の伸びが追いついていないため、適切な財源確保を行いながら計画的に財政運営を進める必要があります。

そのため、事業実施の際は、国・県からの補助金を最大限活用することや特定目的基金を活用するなど、市債残高を意識するとともに、なお、不足する財源は、財政調整基金の活用を図ります。

一般財源への影響が大きい公共建築物の老朽化対策や長寿命化については、平成30年度から「修繕予算枠」により、公共施設整備基金を活用して計画的に取り組んでいます。また、令和5年度からは、道路、橋梁及び公園などのインフラ資産について、「インフラ修繕予算枠」を創設し、計画的な修繕への取組を試行実施しています。

政策的経費については、本市の将来的な成長に繋がる事業を展開するために必要な財源を確保することが必要です。

計画期間中だけでなく、将来にわたり安定した財政運営を実現するためには、一般会計だけでなく特別会計や企業会計も含めて、世代間負担の公平性を担保しつつ、将来負担の割合に留意し、歳出の最適化を促進するとともに、急激な財政環境の変化にも対応できるように備えることで、財政の健全性を保つこととしています。

3 財政指標目標

計画の目的を達成するための数値目標を掲げます。

(1) 市債残高と財政調整基金残高目標

市債は、毎年の政策的経費を計画的に確保し、世代間負担の公平性を図るために活用する手法で、大型の建設事業や大規模改修事業などを推進する財源として発行します。しかし、その償還金については、経常的経費の増大に繋がらないように、公債費を適切にコントロールしていかなければなりません。

また、財政調整基金は、経済事情の著しい変動や災害による予期しない収入減少や不時の支出増加等に備えるため、基金残高目標30億円として積立を実施しています。

どちらも、長期的視野に立った計画的な財政運営を行うために必要な手段であり、その残高については、互いに密接な関係にあり、健全な財政運営を行うために、これら二つを合わせて、適切に管理する必要があります。

市債残高から財政調整基金残高を差し引いた負担分を人口で除した一人当たりの負担額については、令和10年度までで180千円程度を目標とします。

ただし、財政調整基金残高については、基金残高目標30億円とし、積立てを実施していきます。

(2) 市債残高と財政調整基金残高の推計値

毎年度、実績値を更新し、進捗管理を行います。

(単位：百万円)

	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
市債残高 (A (B + C))	14,965	14,383	15,161	15,789	16,029	17,652	18,003
一般会計債 (B)	6,913	6,592	7,405	8,336	8,868	10,222	10,757
下水道事業債 (C)	8,052	7,791	7,755	7,452	7,161	7,430	7,246
財政調整基金残高 (D)	2,939	3,089	2,656	1,883	1,595	1,191	702
10/1時点人口 (E)	93,680	93,882	94,743	95,703	96,866	97,665	98,512

(単位：千円)

一人当たり負担額 ((A - D) / E)	128	120	132	145	149	169	176
------------------------	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----

令和10年度にかけては、過去に借入れた市債の償還が進む一方で、将来的な成長に繋がる事業や庁舎・学校等の更新時期を迎えるため、新規の借入れが増加する見込みです。そのため、一人あたり負担額も増加傾向で推移すると見込んでいます。

(3) 公共施設整備基金の積立目標

日進市公共施設等総合管理計画において、インフラ資産を除く公共建築物の更新費用として、令和14年からの10年間に必要な経費が45億円程度と見込んでいます。これに加え、インフラ資産についても計画的な老朽化対策や長寿命化を進める必要があります。

そのため、令和14年までの基金残高目標を60億円程度とし、毎年3億円程度の積立てを実施していきます。

日進市中期財政計画

発行：日進市

編集：総務部財務政策課